

株主の皆さまへ

第66期報告書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)



セキ株式会社
銘柄コード 7857
<http://www.seki.co.jp>

FSC®認証紙を使用しております。

環境に配慮した植物油インキを使用しています。

当社は森林の環境保全に配慮した森林認証紙を推奨しております。



平素は格別のご支援とご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第66期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における当社グループの事業の概況と決算につきまして、ご報告申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長 関 啓 三

経営方針

顧客志向・時代対応・人間尊重

セキは
情報クリエイティブ企業として
お客様の情報発信を
サポートしてまいります。

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の金融経済対策により緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や、円安に伴う原材料価格の上昇の影響が懸念されることから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましても、企業の広告宣伝費の抑制、企業間競争の更なる激化による受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動強化の継続、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど業績確保に努めましたが、印刷需要減退傾向に歯止めがかからない上、消費税増税による需要の落ち込みが想定より長引いたこと、また、洋紙・板紙販売関連事業において回収不能リスク回避での取引調整を継続実施したことなどにより、売上高は118億2千9百万円（前期比3.1%減）となりました。利益面では、前連結会計年度には洋紙・板紙販売関連事業の取引先与信不安に伴う貸倒引当金の繰入を実施しましたが、当連結会計年度においてはそれがなかったことなどにより、営業利益は5億7千2百万円（前期比37.9%増）となりました。また、堅調な株式市場を背景に受取利息が増加、経常利益は7億6千8百万円（前期比36.7%増）、伊予工場における印刷設備更新に伴う固定資産売却益の発生などにより、当期純利益は5億7千5百万円（前期比45.0%増）となりました。

なお、本年3月19日付「印刷設備更新およびJapan Color認証取得のお知らせ」で公表のとおり、伊予工場（愛媛県伊予市）において、多様化する顧客ニーズへの対応を目的として、最新鋭の印刷設備を導入更新しました。これにより、印刷製品品質の安定維持、省力化や納期短縮による生産性向上などの効果を見込んでおります。今回導入した設備を活用し、これまで以上に幅広い顧客ニーズに即応した製品とサービスを提供してまいり

ます。また、安定した印刷品質での製品をお客様に提供するため、一般社団法人日本印刷産業機械工業会(JPMA)が認定する「Japan Color 認証制度」による認証を四国で初めて取得しました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

① 印刷関連事業

企業の広告宣伝費の抑制傾向が継続、首都圏・関西圏での営業強化に努めたものの、既存得意先での需要減退に歯止めがかからない上、消費税増税による需要の落ち込みが想定より長引いたことなどにより、売上高は82億3千4百万円(前期比3.4%減)、営業利益は5億1千9百万円(前期比15.0%減)となりました。

② 洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の低迷に伴う市況の悪化や競争激化、また、回収不能リスク回避の為の取引調整を継続実施したことなどにより、売上高は8億6千5百万円(前期比13.4%減)となりました。利益面では前連結会計年度において、取引先与信不安に伴う貸倒引当金の繰入を実施しましたが、当連結会計年度においてはそれがなかったことなどにより、営業利益は2千2百万円(前期は2億1千9百万円の営業損失を計上)を計上しました。

③ 出版・広告代理関連事業

既存メディアとの受注競争が激化する厳しい事業環境下、イベント企画の積極的な受注や首都圏のテレビ局をはじめ多くのマスコミに取り上げられた、手頃な価格でランチを楽しめる「LUNCH PASSPORT」の書店流通までをパッケージにしたビジネスモデルを全国へ拡販するなど、業績確保に努めた結果、売上高は14億4百万円(前期比1.7%増)、営業利益は1千2百万円(前期比3.4%増)となりました。

④ 美術館関連事業

セキ美術館では、昨年2月から6月までの会期で、一昨年東京のニューオータニ美術館で開催した特別企画展「セキ美術館名品展「加山又造と近代絵画の巨匠たち」」を再現した企画展を開催、以降は季節ごとに展示を入れ替えた所蔵作品展を開催しました。また今年度は、道後地区での「道後オンセナート2014」や広島

県・愛媛県共同イベント「瀬戸内しまのわ2014」が開催されたことによる観光客の来館者が増加しましたが、前年の秋に開催した特別企画展を今年度は開催しなかったことなどにより、売上高は3百万円(前期比41.0%減)、2千7百万円の営業損失(前期は3千3百万円の営業損失を計上)を計上しました。

⑤ カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規製品採用への積極的なアプローチやエージェントとして新規顧客開拓に努めた結果、売上高は13億2千2百万円(前期比1.9%増)となりましたが、それに伴う販売促進費用の増加や原材料価格の上昇による売上原価の増加などにより、営業利益は4千4百万円(前期比1.7%減)となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は11億7千5百万円(無形固定資産を含む)であり、その主なものは、印刷関連事業における印刷設備の更新等であります。なお、設備投資の総額は、前期に比べ10億5千2百万円増加しております。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資及び運転資金につきましては、全額自己資金をもって充当し、増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題及び個人情報の取り扱い基本方針

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。当社は一般社団法人日本印刷産業機械工業会(JPMA)が認定する「Japan Color 認証制度」による認証を取得(JCS017704-01セキ株式会社伊予工場)しており、精度の高い印刷色の再現性により、「品質の安定」に努めるとともに、サービスの向上に尽力してまいります。また、「FSC 認証紙」を取り扱うため、紙の加工流通過程での管理認証であるCOC認証を取得、これに続き地球温暖化防止の

ための森林認証制度の1つである「PEF C認証紙」のCOC認証を取得しました。すべての環境製品に対応できる2つの森林認証を取得したことで、更なる環境への配慮と改善に努めてまいります。これに加え、「J I S Q 1 5 0 0 1 (プライバシーマーク)」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、お客様から高い評価をいただける品質保証体制の維持、更に「I S O 1 4 0 0 1」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。当社は、印刷情報メディアを基盤とした事業活動の中で、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し個人情報の保護に努めます。
2. 当社は取り扱う個人情報を厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
3. 当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。
4. 当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。
5. 当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム(J I S Q 1 5 0 0 1)を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。
6. 当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。

また、原油価格は現在下落傾向にありますが、価格が高騰し原材料費が上昇する事態となれば、印刷関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該習慣は崩れつつあり、今後競争が激化する可能性があります。また、原油価格の高騰に伴い印刷用紙の仕入価格が上昇する事態となれば、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成9年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館しました。同美術館の運営は、連結子会社の関興産(株)に委託しております。美術館関連事業における業績は、每期営業損失を

計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注販促、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、当連結会計年度における美術館関連事業に対する投資額は、美術品購入費用として2千5百万円であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、JIS Q 15001（プライバシーマーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時に電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により、生産体制に重要な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

株主の皆様におかれましても、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 直前の3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の直前の3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第63期	第64期	第65期	第66期
	(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
売上高	12,562,936 ^{千円}	13,356,392	12,203,537	11,829,363
経常利益	664,853 ^{千円}	576,119	562,261	768,716
当期純利益	360,331 ^{千円}	329,937	396,853	575,619
1株当たり当期純利益	86.37 ^円	79.21	95.27	138.19
純資産	11,764,357 ^{千円}	12,217,384	12,557,623	13,368,245
1株当たり純資産	2,759.41 ^円	2,863.69	2,941.71	3,131.20
総資産	14,349,319 ^{千円}	15,298,094	15,157,219	16,731,518

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

② 当社の直前の3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第63期	第64期	第65期	第66期
	(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
売上高	9,247,216 ^{千円}	10,004,546	8,819,218	8,399,212
経常利益	565,666 ^{千円}	464,727	476,198	677,346
当期純利益	318,064 ^{千円}	274,106	352,675	526,545
1株当たり当期純利益	76.23 ^円	65.80	84.67	126.41
純資産	10,478,981 ^{千円}	10,858,263	11,148,202	11,881,003
1株当たり純資産	2,515.69 ^円	2,606.75	2,676.35	2,852.28
総資産	12,547,906 ^{千円}	13,411,365	13,229,439	14,693,620

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社には親会社はありませんので、該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社エス・ピー・シー	20,000千円	81.0%	出版事業・広告代理業
有限会社こづつみ倶楽部	3,000千円	100.0%	カタログ通信販売事業
コープ印刷株式会社	10,000千円	80.0%	印刷物販売業
関興産株式会社	10,000千円	100.0%	美術館運営管理受託業
メディアプレス瀬戸内株式会社	50,000千円	65.0%	新聞印刷事業の業務受託

③ 企業結合の成果

連結対象子会社は、上記②重要な子会社の状況に記載した5社であります。当連結会計年度の売上高は118億2千9百万円(前期比3.1%減)、営業利益は5億7千2百万円(前期比37.9%増)、経常利益は7億6千8百万円(前期比36.7%増)、当期純利益は5億7千5百万円(前期比45.0%増)となりました。

(8) 主要な事業内容

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

① 印刷関連事業

出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品については当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。また、メディアプレス瀬戸内(株)は(株)読売新聞大阪本社より新聞印刷を受託しております。

② 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。

③ 出版・広告代理関連事業

(株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、(株)エス・ピー・シーが販売しております。(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連したイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。同社は、PCサイトやモバイルサイトとしてメディアを補完する「デジタルシティえひめ」や「タウン情報まつやま.com」などのサイト運営に加え、iPhone・iPad用アプリの開発を行い、自社出版物の電子書籍化を進めるなど、メディアミックス事業の展開を図っております。

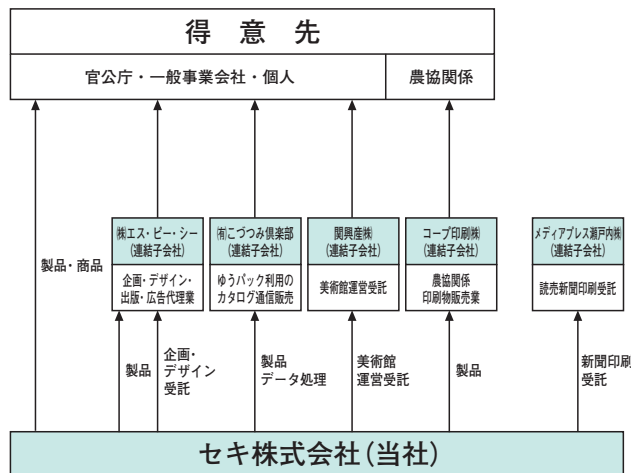
④ 美術館関連事業

当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。

⑤ カタログ販売関連事業

当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(9) 主要な拠点等 (平成27年 3月31日現在)

① 印刷関連事業

セキ株式会社

- (松山本社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1
- (東京本社) 東京都渋谷区代々木三丁目2番8号
- (支店) 大阪支店 (大阪府大阪市淀川区)
- 高松支店 (香川県高松市)
- (営業所) 名古屋営業所 (愛知県名古屋市中区)
- (工場) 伊予工場 (愛媛県伊予市)

コープ印刷株式会社

- (本社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

メディアプレス瀬戸内株式会社

- (本社) 広島県尾道市美ノ郷町本郷1番地77
- (工場) 尾道工場 (広島県尾道市)
- 坂出工場 (香川県坂出市)

② 洋紙・板紙販売関連事業

セキ株式会社

- (本社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1
- (営業所) 高知営業所 (高知県高知市)

③ 出版・広告代理関連事業

株式会社エス・ビー・シー

- (本社) 愛媛県松山市湊町七丁目3番地5
- (営業所) 高松営業所 (香川県高松市)

④ 美術館関連事業

セキ株式会社

- (セキ美術館) 愛媛県松山市道後喜多町4番42号

関興産株式会社

- (本社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

⑤ カタログ販売関連事業

セキ株式会社

- (本社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

有限会社こづつみ倶楽部

- (本社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

(10) 従業員の状況 (平成27年 3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

事業の内容	従業員数	前期末比増減
印刷関連事業	283名 (24名)	△2名 (△2名)
洋紙・板紙販売関連事業	17名 (1名)	△2名 (-)
出版・広告代理関連事業	83名 (13名)	△1名 (△7名)
美術館関連事業	3名 (-)	- (-)
カタログ販売関連事業	5名 (-)	- (-)
全社 (共通)	17名 (-)	+1名 (-)
合計	408名 (38名)	△4名 (△9名)

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
264名 (25名)	△2名 (△2名)	41.4歳	19.0年

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。

(11) 主要な借入先 (平成27年 3月31日現在)

該当事項はありません。

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項 (平成27年 3月31日現在)

(1) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	(株)	%
関 宏 成	525,300	12.61
関 啓 三	508,400	12.21
有限会社宏栄興産	480,200	11.53
株式会社伊予銀行	208,000	4.99
セキ従業員持株会	198,700	4.77
公益財団法人関奉仕財団	165,600	3.98
株式会社愛媛銀行	164,500	3.95
セキ取引先持株会	117,400	2.82
関 一	99,000	2.38
藤 田 多嘉子	99,000	2.38

(注) 持株比率は、自己株式(342,556株)を控除して計算しております。

(2) その他株式に関する重要な事項

- | | |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 16,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 4,508,000株 |
| ③ 株主数 | 494名 |

3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成27年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
※取締役社長	関 啓三	(有)宏栄興産代表取締役社長 コープ印刷(株)代表取締役社長 関興産(株)代表取締役社長 (有)こづつみ倶楽部代表取締役社長 (株)エス・ピー・シー代表取締役 メディアプレス瀬戸内(株)代表取締役社長
※取締役副社長	土居 尉二	
専務取締役	関 宏孝	松山本社事業本部長
常務取締役	西上 慎司	東京本社事業本部長
取締役相談役	関 宏成	
取締役相談役	関 宏康	(株)エス・ピー・シー取締役相談役 (株)えひめりビング新聞社取締役相談役
取 締 役	藤原 武彦	メディアプレス瀬戸内(株)出向 同社専務取締役尾道工場長
取 締 役	松友 孝之	経営管理本部長
監 査 役(常勤)	梶野 博文	
監 査 役	成松 勲	税理士・税理士法人宮田共同事務所社員
監 査 役	十河 嘉彦	

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。
 2. 監査役成松 勲及び十河嘉彦は社外監査役であります。
 3. 当社は、監査役成松 勲を独立役員に指定しております。
 4. 当社は、執行役員制度を導入しております。平成27年3月31日現在の執行役員は次のとおりであります。

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
執行役員	大 峰 博 之	西日本事業本部長
執行役員	板 東 良 数	東京本社事業本部副本部長

(2) 取締役及び監査役報酬等の総額

区 分	人 数	支 給 額
取 締 役	7 名	117,315千円
監 査 役	3 名	9,432千円
合 計	10 名	126,747千円

- (注) 1. 取締役及び監査役の報酬額は、平成9年6月24日開催の第48期定時株主総会において、取締役は月額20,000千円以内（ただし、使用人分給とは含まない）、監査役は月額3,000千円以内とご決議いただいております。
 2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与15,840千円は含まれておりません。
 3. 監査役に対する支給額のうち、社外監査役2名に対する支給額は2,400千円であります。

(3) 社外役員等に関する事項

① 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は重要な経営判断を伴う業務執行について、取締役会等の場において真摯な議論を通じて審議、決定することが適切であると判断しております。かかる経営体制の下では、各取締役が当社における営業また製造現場の実態に精通しているか、またはそれに代替する程度の深い業界知識・経験を有しているのなければ、刻々と移り変わる事業環境に対応した、迅速かつ的確な意思決定は実現しえないものと考えております。このような条件を満たす社外取締役候補者を、当社は事業年度の末日において未だ見出すことができておりません。

社外取締役が置かれていない現時点においても、監査役会など他の機関・制度によって、社外取締役に対し一般に期待される経営全般や利益相反の監督機能は実現されております。当社の監査役会は、税理士として専門の見地を有する方ならびに金融機関の経営に長年携わった経験と専門の見地を有する方の2名を社外監査役として招聘し、経営管理部門での業務経験が長く、当社事業全般に精通する常勤監査役1名を加えた3名によって構成されております。社外監査役を含めた各監査役は、取締役会における議決権までは有さないとしても、取締役会に出席した上で、必要に応じて積極的に意見を表明することで、各取締役による適切な議決権の行使を促すことに努めております。

このように既存の機関・制度に加えて社外取締役を単に形式的にのみ選任することはコストの観点からも適切ではないと判断しております。なお、収益性の高い企業体質を構築するためにも社外取締役を置くことについては、今後も適任と判断される人材の確保を検討してまいります。

- ② 会社役員等の重要な兼職の状況等
イ. 重要な兼職の状況ならびに当該兼職先との関係

区分	氏名	兼職先	兼職内容	当該兼職先との関係
監査役	成松 勲	税理士法人宮田共同事務所	社員	重要な取引その他の関係はありません。
監査役	十河 嘉彦	該当事項はありません。	-	-

- ロ. 当社または特定関係事業者との関係
該当事項はありません。

- ③ 各社外役員の本事業年度における主な活動状況
イ. 社外取締役の取締役会への出席の状況ならびに発言の状況
該当事項はありません。

- ロ. 社外監査役の取締役会及び監査役会への出席の状況ならびに発言の状況

区分	氏名	当事業年度における主な活動状況
監査役	成松 勲	当事業年度開催の取締役会のうち5回に出席し、税理士としての専門的見地により、当社の経営に関し的確な助言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には全て出席し、議案審議等に的確な発言を行っております。
監査役	十河 嘉彦	当事業年度開催の取締役会のうち5回に出席し、長年金融機関の経営に携わった経験と専門的見地により、当社の経営に関し的確な助言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には全て出席し、議案審議等に的確な発言を行っております。

(注) 当事業年度における取締役会の開催回数は17回、監査役会の開催回数は5回であります。

- ④ 社外役員と締結している責任限定契約の内容の概要
当社は現行定款において、社外監査役の責任限定に係る契約の締結に関する事項を定めておりません。

5 会計監査人の状況

- (1) 会計監査人の名称
新日本有限責任監査法人
- (2) 会計監査人の報酬等の額

報酬の内容	支払金額
① 当社及び子会社が支払うべき報酬等の合計額	12,960千円
② 上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として、当社及び子会社が支払うべき報酬等の合計額	12,960千円
③ 上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	12,960千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的に区分できないため、上記③の金額にはこれらの合計額を記載しております。

- (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針
(改正会社法第344条の規定に基づく)

当社監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

- (4) 責任限定契約の内容の概要
該当事項はありません。

6 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

(改正会社法第362条ならびに改正会社法施行規則第100条に基づく)

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

(1) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 株主価値の最大化と株主や取引先から評価され、永続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制や組織の見直しと改善に努める。
- ② 適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の向上、コンプライアンス、監視・チェック機能の強化、有効性の確保及び内部統制及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努める。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取り扱いは、当社社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存及び管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報・文書についてはデータベース化を図り、当該各文書等の存否及び保存状況を素早く検索可能とする体制を構築し、適切な情報の保存及び管理を行う。
- ③ 前記①、②に係る事務は担当取締役が所管し、その検証及び見直しの経過、データベースの運用及び管理について、定期的に取締役会に報告するものとする。

(3) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、代表取締役社長のもと、リスク管理部門として経営管理本部がリスク管理活動を統括し、規程の整備と検証・見直しを図る。
- ② 代表取締役社長直属の組織として内部監査室を設置する。内部監査室は、内部監査規程に基づき、法令遵守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメント等の検証について、各部門、工場等の監査を定期的に行い、評価、指導する体制を取る。
- ③ 損失の危険に係る事案について、法律上の判断を必要とする場合においては、顧問弁護士より速やかに専門的な立場から助言を受けることのできる体制を確立する。
- ④ 当社及び子会社の決定事実・発生事実及びその他の会社情報について、経営管理本部長が各部門から報告を受け、経営管理本部を中心に開示諸規程等に基づき開示の内容等を検討し、開示内容によっては会計監査人、

顧問弁護士と十分に協議を行い、取締役会において決議した後に、経営管理本部長の指示により、情報開示・公表担当部門である経営管理部総務課が開示・公表する。なお、緊急を要する場合等においては、上記の手続きにかかわらず、経営管理本部長が代表取締役社長の承認を得た後に、情報開示・公表担当部門から開示・公表する。

(4) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 毎月1回の定例会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務遂行を監督しており、また、執行役員制度導入により、執行役員は適正な権限委譲のもと業務執行に当たる。
- ② 取締役会への付議議案については、取締役会規程により定められている付議基準に則り提出され、取締役会における審議が十分行われるよう付議される議題に関する資料について事前に全役員へ配布し、各取締役が取締役会に先立ち十分な準備ができる体制を取ることとする。
- ③ 日常の職務執行に際しては、組織規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を遂行できる体制を取ることとする。

(5) 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① インサイダー取引の防止等について、情報管理規程並びに内部者取引管理規程を制定し、その防止を図る。
- ② 役員・社員を対象にインサイダー取引規制に関するビデオ・書面等を活用し、その趣旨の周知に努める。
- ③ 個人情報保護法のもと個人情報保護方針を制定し、印刷情報メディアを基盤とした事業活動を通して、顧客より受託する業務の範囲内で個人情報を取り扱い、J I S Q 1 5 0 0 1 (プライバシーマーク) に基づく個人情報の適切な保護に努める。

(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社は、企業集団統括の主管部門である経営管理本部が関係会社管理規程に則り、企業集団の管理を行い、企業集団の業務の適正について内部監査室の協力を得て、その業務執行の状況について評価及び監査を行う。
- ② 企業集団において損失の危険が発生し、当該事実を把握した場合には、損失の危険の内容、損失の程度及び

当社に及ぼす影響等について直ちに当社の取締役会に対し報告する体制を確保する。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する社員を置くことを求めた場合には、組織、人数、その他具体的な内容について監査役と協議のうえ当該社員を配置する。

(8) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び実効性に関する事項

① 監査役職務を補助すべき社員の任命・異動については、監査役会の同意をもって行うものとする。

② 監査役を補助すべき社員は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令のもと職務を遂行し、当該評価については監査役の意見を聴取して行う。

(9) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

① 当社及び子会社の取締役及び社員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。

② 当社及び子会社の役員及び従業員は、法令等の違反行為等、当社または当社の子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、直ちに当社の監査役または監査役会に対して報告を行う。

③ 当社内部監査室、経営管理本部等は、定期的に当社監査役に対する報告会を実施し、子会社における内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。

(10) 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役への報告を行った当企業集団の取締役及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、当企業集団の取締役及び従業員に対し、その旨を周知徹底する。

(11) 監査役職務の遂行について生じる費用の前払または償還の手續その他の当該職務の遂行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の遂行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の遂行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該

費用または債務を処理する。

(12) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 監査役は取締役、執行役員及び重要な社員に対し適宜ヒアリングを実施し、代表取締役、内部監査室及び会計監査人と協議又は意見交換を実施することができる体制を確立する。

② 監査役が監査役会規程に基づき、取締役会その他重要な会議への出席等、会社の重要情報を入手するための体制を確立する。

(13) 財務報告の信頼性及び適正性を確保するための体制

① 財務報告の信頼性及び適正性を確保するために財務報告にかかる内部統制が有効に行われる体制の維持・構築を図る。

② 監査役及び内部監査室は、財務報告とその内部統制の整備・運用状況を監視・検証し、必要に応じてその改善策を取締役に報告する。

(14) 反社会的勢力排除に向けた体制

① 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

② 反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、経営管理本部を対応総括部署とし、警察等関連機関とも連携して対応する。



財務状況（連結）

《連結貸借対照表》

（単位：千円）

科 目	金 額		科 目	金 額	
	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	8,494,675	7,867,688	流動負債	2,745,004	1,994,405
現金及び預金	5,263,508	4,999,677	支払手形及び買掛金	1,279,878	1,295,842
受取手形及び売掛金	2,287,370	2,231,984	未払法人税等	167,551	236,135
有価証券	396,209	166,441	賞与引当金	121,006	116,628
商品及び製品	125,410	122,216	その他流動負債	1,176,568	345,798
仕掛品	287,832	177,973	固定負債	618,267	605,190
原材料及び貯蔵品	89,691	86,639	繰延税金負債	192,712	103,318
繰延税金資産	71,704	66,452	退職給付に係る負債	271,793	321,761
未取還付法人税等	133	135	資産除去債務	3,179	3,138
その他流動資産	40,019	61,935	未払役員退職慰労金	138,155	174,062
貸倒引当金	△67,205	△45,767	その他固定負債	12,426	2,909
固定資産	8,236,843	7,289,531	負債合計	3,363,272	2,599,595
有形固定資産	4,834,568	4,083,838			
建物及び構築物	917,651	923,621	(純資産の部)		
機械装置及び運搬具	1,376,658	598,460	株主資本	12,571,551	12,036,532
工具器具備品	1,301,476	1,279,440	資本金	1,201,700	1,201,700
土地	1,238,780	1,282,315	資本剰余金	1,333,500	1,333,500
無形固定資産	33,071	47,255	利益剰余金	10,539,811	10,004,791
投資その他の資産	3,369,203	3,158,437	自己株式	△503,459	△503,459
投資有価証券	2,965,482	2,698,079	その他包括利益累計額	471,295	216,981
長期貸付金	17,057	18,036	その他有価証券評価差額金	472,601	220,843
繰延税金資産	4,714	6,873	退職給付に係る調整累計額	△1,305	△3,861
その他投資	891,892	940,607	少数株主持分	325,398	304,109
貸倒引当金	△509,942	△505,158	純資産合計	13,368,245	12,557,623
資産合計	16,731,518	15,157,219	負債及び純資産合計	16,731,518	15,157,219

《連結損益計算書》

（単位：千円）

科 目	金 額	
	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上高	11,829,363	12,203,537
売上原価	8,699,697	9,001,026
売上総利益	3,129,665	3,202,510
販売費及び一般管理費	2,557,074	2,787,149
営業利益	572,591	415,361
営業外収益	204,112	169,435
受取利息	104,119	67,936
受取配当金	20,833	21,456
物品売却収入	43,881	40,710
仕入割引	9,453	10,011
投資事業組合持分益	833	-
その他	24,991	29,321
営業外費用	7,986	22,535
売上割引	1,013	1,176
投資事業組合持分損	-	7,188
賃貸料原価	5,645	6,487
その他	1,327	7,682
経常利益	768,716	562,261
特別利益	206,947	156,128
固定資産売却益	131,982	429
投資有価証券売却益	57,011	155,698
役員退職慰労金戻入額	17,953	-
特別損失	62,342	12,403
固定資産売却損	509	1,142
固定資産除却損	40,187	2,670
減損損失	19,034	-
投資有価証券売却損	547	8,560
投資有価証券評価損	2,063	29
税金等調整前当期純利益	913,321	705,986
法人税、住民税及び事業税	350,478	368,962
法人税等調整額	△37,790	△82,101
少数株主損益調整前当期純利益	600,633	419,124
少数株主利益	25,014	22,271
当期純利益	575,619	396,853

《連結株主資本等変動計算書》

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成26年4月1日残高	1,201,700	1,333,500	10,004,791	△503,459	12,036,532
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			42,708		42,708
会計方針の変更を反映した 当 期 期 首 残 高	1,201,700	1,333,500	10,047,500	△503,459	12,079,240
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△83,308		△83,308
当 期 純 利 益			575,619		575,619
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	492,310	-	492,310
平成27年3月31日残高	1,201,700	1,333,500	10,539,811	△503,459	12,571,551

当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	その他の包括利益累計額			少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
平成26年4月1日残高	220,843	△3,861	216,981	304,109	12,557,623
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			-	984	43,693
会計方針の変更を反映した 当 期 期 首 残 高	220,843	△3,861	216,981	305,094	12,601,317
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△83,308
当 期 純 利 益					575,619
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	251,758	2,555	254,313	20,304	274,618
連結会計年度中の変動額合計	251,758	2,555	254,313	20,304	766,928
平成27年3月31日残高	472,601	△1,305	471,295	325,398	13,368,245

《連結キャッシュ・フロー計算書》

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	615,869	1,078,180
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,515	△410,151
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,521	△90,715
IV 現金及び現金同等物の増減額	313,832	577,313
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,107,658	2,530,344
VI 現金及び現金同等物の第2四半期末(期末)残高	3,421,491	3,107,658



財務状況（単体）

《貸借対照表》

（単位：千円）

科 目	金 額	
	当 期 (平成27年3月31日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
（資産の部）		
流 動 資 産	6,684,594	6,061,805
現金及び預金	3,994,986	3,660,360
受取手形	321,674	332,837
売掛金	1,513,428	1,529,414
有価証券	396,209	166,441
商品及び製品	112,920	103,422
仕掛品	279,101	173,224
原材料及び貯蔵品	40,144	34,460
繰延税金資産	61,411	55,310
その他流動資産	23,589	46,715
貸倒引当金	△58,872	△40,383
固 定 資 産	8,009,026	7,167,634
有形固定資産	4,815,630	4,067,817
建物	854,709	906,038
構築物	58,750	12,747
機械及び装置	1,366,894	594,845
車両運搬具	9,730	3,570
工具器具備品	1,286,764	1,268,300
土地	1,238,780	1,282,315
無形固定資産	29,590	46,985
投資その他の資産	3,163,805	3,052,831
投資有価証券	2,802,143	2,639,679
関係会社株式	70,400	70,400
出資金	674	674
投資不動産	70,229	70,760
保険積立金	149,726	139,726
会員権	40,616	40,616
その他投資	539,275	595,568
貸倒引当金	△509,259	△504,594
資 産 合 計	14,693,620	13,229,439

《貸借対照表》

（単位：千円）

科 目	金 額	
	当 期 (平成27年3月31日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
（負債の部）		
流 動 負 債	2,234,433	1,553,549
支払手形	392,359	403,116
買掛金	651,133	692,566
未払金	774,884	61,507
未払法人税等	147,940	215,679
未払消費税等	1,288	35,337
賞与引当金	95,667	91,769
その他流動負債	171,160	53,572
固 定 負 債	578,183	527,687
繰延税金負債	190,413	103,047
退職給付引当金	258,426	302,835
資産除去債務	3,179	3,138
未払役員退職慰労金	115,755	115,755
その他固定負債	10,409	2,909
負 債 合 計	2,812,617	2,081,237
（純資産の部）		
株 主 資 本	11,411,856	10,927,738
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	9,380,115	8,895,998
自己株式	△503,459	△503,459
評価・換算差額等	469,146	220,463
その他有価証券評価差額金	469,146	220,463
純 資 産 合 計	11,881,003	11,148,202
負 債 及 び 純 資 産 合 計	14,693,620	13,229,439

《損益計算書》

(単位：千円)

科 目	金 額	
	当 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売 上 高	8,399,212	8,819,218
売 上 原 価	6,393,524	6,721,822
売 上 総 利 益	2,005,687	2,097,395
販売費及び一般管理費	1,536,707	1,777,866
営 業 利 益	468,980	319,529
営 業 外 収 益	215,233	178,346
受 取 利 息 配 当 金	134,995	99,346
雑 収 入	80,237	79,000
営 業 外 費 用	6,867	21,677
売 上 割 引	1,013	1,174
投資事業組合持分損	-	7,188
賃 貸 料 原 価	5,645	6,487
雑 損 失	208	6,826
経 常 利 益	677,346	476,198
特 別 利 益	188,911	141,728
固 定 資 産 売 却 益	131,982	429
投 資 有 価 証 券 売 却 益	56,929	141,298
特 別 損 失	62,342	11,498
固 定 資 産 売 却 損	509	1,142
固 定 資 産 除 却 損	40,187	2,670
減 損 損 失	19,034	-
投 資 有 価 証 券 売 却 損	547	7,685
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,063	-
税 引 前 当 期 純 利 益	803,916	606,428
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	314,975	334,499
法 人 税 等 調 整 額	△37,604	△80,746
当 期 純 利 益	526,545	352,675

《株主資本等変動計算書》

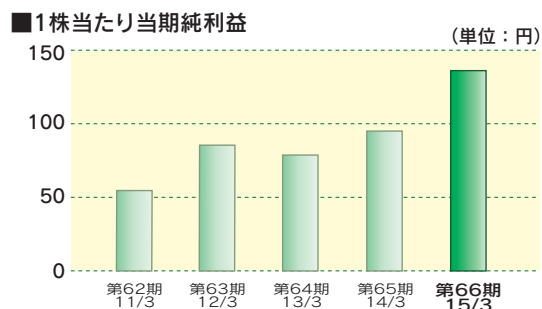
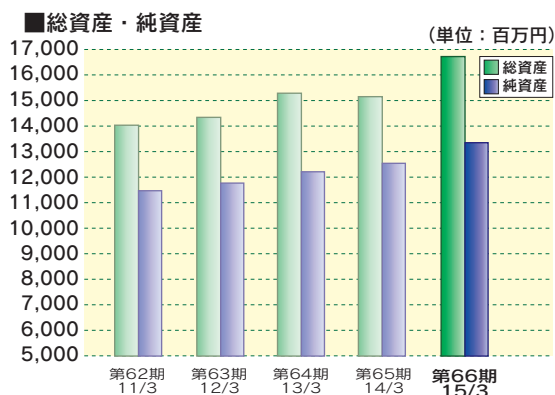
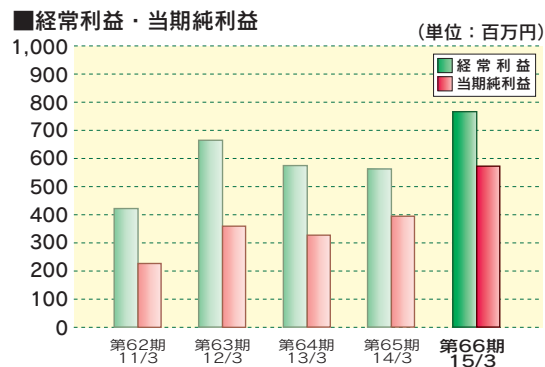
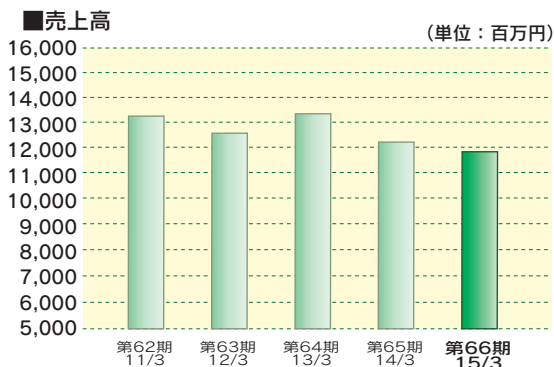
(単位：千円)

当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 利 余 金		利 益 剩 余 金		
		資 準 備 金	利 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金		
			別 途 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 任 縮 積 立 金	
平成26年4月1日残高	1,201,700	1,333,500	245,804	7,030,000	53,186	364,782
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,201,700	1,333,500	245,804	7,030,000	53,186	364,782
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
特別償却準備金の繰入					2,054	
特別償却準備金の取崩					△11,029	
圧縮積立金の積立						18,375
圧縮積立金の取崩						△4,939
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△8,975	13,436
平成27年3月31日残高	1,201,700	1,333,500	245,804	7,030,000	44,211	378,218

当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	株 主 資 本				評 価 損 益 等	純 資 産 計
	利 益 剩 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
	そ の 他 利 益 剩 余 金	利 益 剩 余 金 合 計			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成26年4月1日残高	1,202,224	8,895,998	△503,459	10,927,738	220,463	11,148,202
会計方針の変更による 累積的影響額	40,880	40,880		40,880		40,880
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,243,104	8,936,878	△503,459	10,968,619	220,463	11,189,082
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△83,308	△83,308		△83,308		△83,308
当期純利益	526,545	526,545		526,545		526,545
特別償却準備金の繰入	△2,054	-		-		-
特別償却準備金の取崩	11,029	-		-		-
圧縮積立金の積立	△18,375	-		-		-
圧縮積立金の取崩	4,939	-		-		-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					248,683	248,683
事業年度中の変動額合計	438,776	443,237	-	443,237	248,683	691,920
平成27年3月31日残高	1,681,880	9,380,115	△503,459	11,411,856	469,146	11,881,003



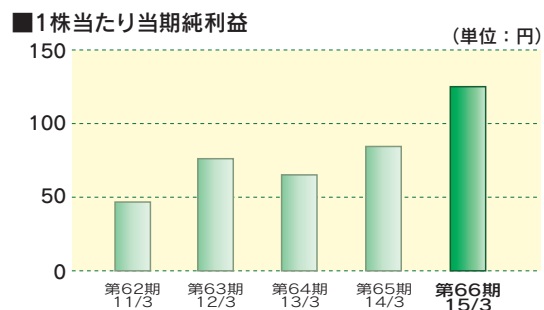
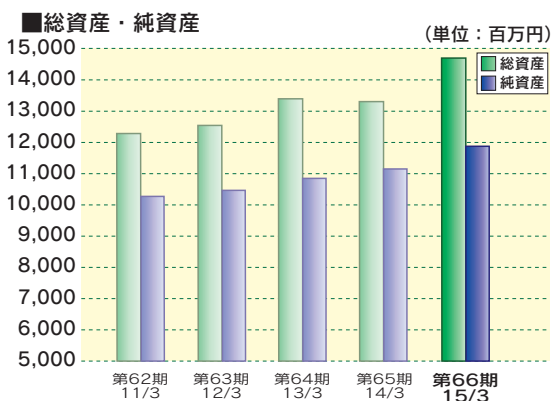
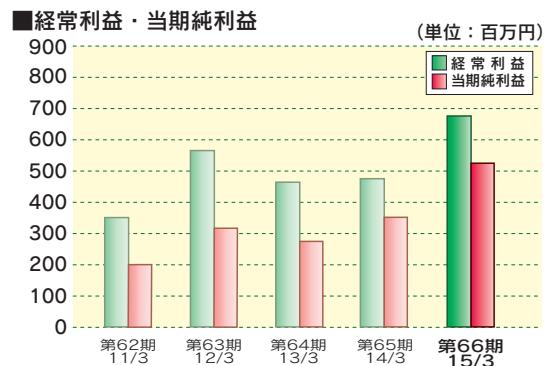
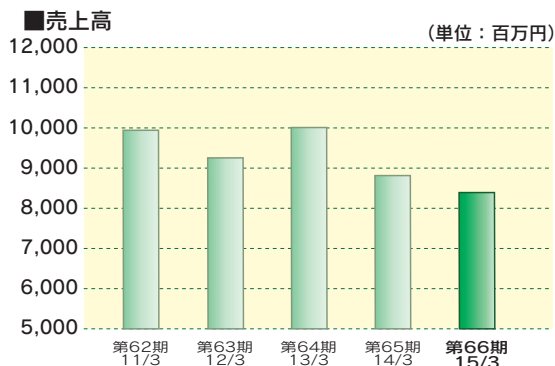
業績の推移（連結）



				第62期 11/3	第63期 12/3	第64期 13/3	第65期 14/3	第66期 15/3
《年度データ》								
売	上	高	(千円)	13,315,140	12,562,936	13,356,392	12,203,537	11,829,363
営	業	利	(千円)	399,266	553,828	459,267	415,361	572,591
経	常	利	(千円)	422,974	664,853	576,119	562,261	768,716
当	期	純	(千円)	228,473	360,331	329,937	396,853	575,619
《期末データ》								
総	資	産	(千円)	14,028,315	14,349,319	15,298,094	15,157,219	16,731,518
純	資	産	(千円)	11,487,615	11,764,357	12,217,384	12,557,623	13,368,245
《1株当たり指標》								
1	株	当	(円)	54.62	86.37	79.21	95.27	138.19
1	株	当	(円)	2,685.58	2,759.41	2,863.69	2,941.71	3,131.20



業績の推移（単体）



	第62期 11/3	第63期 12/3	第64期 13/3	第65期 14/3	第66期 15/3
《年度データ》					
売上高 (千円)	9,974,629	9,247,216	10,004,546	8,819,218	8,399,212
営業利益 (千円)	312,908	441,479	342,152	319,529	468,980
経常利益 (千円)	350,562	565,666	464,727	476,198	677,346
当期純利益 (千円)	201,977	318,064	274,106	352,675	526,545
《期末データ》					
総資産 (千円)	12,318,085	12,547,906	13,411,365	13,229,439	14,693,620
純資産 (千円)	10,262,747	10,478,981	10,858,263	11,148,202	11,881,003
発行済株式総数 (株)	4,508,000	4,508,000	4,508,000	4,508,000	4,508,000
《1株当たり指標》					
1株当たり当期純利益 (円)	48.28	76.23	65.80	84.67	126.41
1株当たり純資産 (円)	2,453.36	2,515.69	2,606.75	2,676.35	2,852.28
1株当たり年間配当金 (円)	20	20	20	20	22

● 各種事業の動向について

・印刷設備の更新

伊予工場（愛媛県伊予市）において、多様化する顧客ニーズへの対応を目的として、最新鋭の下記印刷設備を導入更新いたしました。これにより、印刷製品品質の安定維持、省力化や納期短縮による生産性向上などの効果を見込んでおります。今回導入した設備を活用し、これまで以上に幅広い顧客ニーズに即応した製品とサービスを提供してまいります。

◆ 輪転印刷部門

B 縦半裁両面 4 色オフセット輪転機

製品名：株式会社小森コーポレーション製
〔SYSTEM 35S〕

機械の特徴：高品質・短納期のお客様のニーズに対応

最新鋭のPQA-W(品質管理装置)と、Full-APC(全自動刷版交換装置)の搭載により、高精度の品質検査・色調管理と準備時間の短縮を実現。当機種の特徴を活かし、チラシから出版物まで高品質・短納期で仕上げます。



◆ 平版印刷部門

① 四六全判片面 4 色オフセット印刷機

製品名：株式会社小森コーポレーション製
〔LITHRONE S-444〕

機械の特徴：四六全判サイズの高品質印刷に対応

最新鋭のPQA-S(品質検査装置+濃度制御)・PDC-SX(分光式色調管理装置)の搭載により、高精度の品質検査・色調管理を実現。当機種の特徴を活かし、B全ポスター・包装紙など高品質な印刷物を仕上げます。



② 菊全判寸伸 8 色両面兼用オフセット印刷機

製品名：ハイデルベルグ社製
〔XL 106-8P 18K〕

機械の特徴：高精細のカタログや写真集などにパワーを発揮

最新鋭のインプレスコントロール（色調管理装置）・プリネクトプレスセンター（印刷条件集中制御装置）の搭載により、高精度な品質管理・色調管理を実現。当機種の特徴を活かし、高品質の商業印刷物や高精細の写真集などを仕上げます。



・ Japan Color（ジャパンカラー）認証取得

安定した印刷品質をお客様に提供するため、本年1月に一般社団法人日本印刷産業機械工業会（J PMA）が実施する「Japan Color 認証制度」による認証を四国で初めて受けました。このJapan Color 認証制度とは、ISO国際標準に準拠し、日本のオフセット枚葉印刷における印刷色の標準である「枚葉印刷用ジャパンカラー」に基づいて認証を行うもので、当社は「標準印刷認証」の認証を取得しました。このJapan Color 標準印刷認証の取得により、より一層「品質の安定」に努めるとともに、サービスの向上に尽力してまいります。詳しくは、下記公式サイトをご覧ください。



■ Japan Color 公式サイト

<http://japancolor.jp/>

■ Japan Color 公式サイト／認証工場一覧

http://japancolor.jp/company_list/standard/

・イベント事業への取り組み



新規事業関連では、イベント事業の開拓に注力しており、今回で3年目となる「お城下スプリングフェスタ2015」でのイベント事業では、子どもたちに大人気の「妖怪ウォッチ」のキャラクターを使用したスタンプラリー「妖怪たちを探しに行こう！」や、愛媛・松山で活躍する地元キャラクターとの交流イベント、歩行者天国エリアにおいては、愛媛県産いちご（^{あか}紅い^{しずく}雫・あまおとめ・^{あま}紅ほっぺ）をPRする街頭販売を行いました。



スタンプラリー「妖怪たちを探しに行こう！」の様子



愛媛県産いちごをPRする街頭販売の様子

・環境活動について

環境活動の一環として、平成23年より「森のあるまちづくり」の植樹活動に社員有志およびその家族が継続的に参加しております。また、一般社団法人お城下松山主催の松山の中心市街地の清掃活動にも社員有志が参加しております。松山本社周辺の道路清掃ボランティア活動も平成19年8月開始以降8年目となりました。



社員有志と家族による植樹の様子



松山中心市街地での清掃活動の様子

・地域行事への参加について

毎年2月に開催される全国的にも人気のある愛媛マラソンに、社員有志が選手として参加するだけではなく、運営を支えるボランティアとして積極的に参加しています。



第53回愛媛マラソンに参加した社員有志とボランティアスタッフ

・(株)エス・ピー・シーの動向

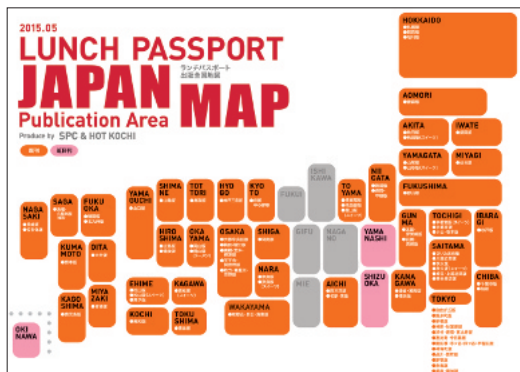
(株)エス・ピー・シーでは、『LUNCH PASSPORT』エリア版の全国へのモデル拡販が大幅に伸長しました。2013年度の24エリア・46版(S P C 発刊分を含む)に対し、この2014年度は、70エリア・170版に拡大。2015年度は国内200版を超える見通しで、スマートフォンアプリや、海外旅行マーケットへの展開を視野に入れていきます。



「東京都内のランチパスポート」



「大阪・名古屋のランチパスポート」



ランチパスポート発刊エリア地図 (オレンジ色が発刊エリア)

また、観光主体の地域版パスポートやサービス業などランチ以外のコンテンツを取り込んだ、新しい地域活性化クーポンモデルの発行を始めています。



「地域版パスポート (西条エンジョイパスポート・しまのわパスポート)」

不動産、建築事業では、四国初出店 (昨年6月21日オープン) となった(株)リクルートの『スーモカウンター注文住宅 エミフルMASAKI』の共同運営において、着実に成約実績を積み上げています。

マーケティング・地域活性化事業では、官公庁からの受注が堅調です。東京ビッグサイトで本年2月10日から3日間開催された「第49回スーパーマーケット・トレードショー2015」や幕張メッセで本年3月3日から4日間開催された「FOODEX JAPAN 2015 (第40回国際食品・飲料展)」などの大型見本市における愛媛県関連ブースの出展企画・運営を受託しました。自治体マーケティングにおいて重要な地域ブランディングに資する業務の受託と運営に積極的に取り組んでおります。



「第49回スーパーマーケット・トレードショー2015」の様子



「FOODEX JAPAN 2015 (第40回国際食品・飲料展)」の様子

株主ご優待制度

毎年3月末日及び9月末日の最終の株主名簿に記録された株主様に対して、次のような「セキ美術館」ご招待券並びに自社製品を贈呈いたします。

① 「セキ美術館」ご招待券

対象：3月末日及び9月末日の株主様
贈呈時期：3月末日現在の株主様 6月下旬
：9月末日現在の株主様 12月下旬

持株数	ご招待券贈呈枚数
100株以上	2枚
3,000株以上	4枚

② 自社オリジナルティッシュペーパー 1ケース(20箱)

対象：3月末日現在、1,000株以上保有の株主様
贈呈時期：7月上旬

③ 自社カレンダー 1部

対象：9月末日現在、100株以上保有の株主様
贈呈時期：11月下旬

株主優待品

①



②



(セキ美術館 ご招待券)

③



(自社 オリジナルティッシュペーパー)



(自社 カレンダー)

会社の概要

(平成27年3月31日現在)

商号 セキ株式会社
本社 〒790-8686 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1
ホームページ <http://www.seki.co.jp>
e-mail ir@mail.seki.co.jp
設立 昭和24年3月31日
事業内容 印刷物及び紙製品の製造・販売、情報加工サービス
資本金 1,201,700千円
従業員数 264名(25名)

※従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。

営業拠点及び工場

松山本社	愛媛県松山市湊町七丁目7番地1	☎089-945-0111
東京本社	東京都渋谷区代々木三丁目2番8号	☎03-3377-1230
大阪支店	大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番22号 新大阪長谷ビル605号	☎06-6307-0001
高松支店	香川県高松市番町三丁目3番17号 第一讀機ビル5階	☎087-831-1777
名古屋営業所	愛知県名古屋市中区錦一丁目7番32号 名古屋SIビル4階	☎052-857-1301
高知営業所	高知県高知市神田969番地1	☎088-832-0274
伊予工場	愛媛県伊予市下三谷290番地1	☎089-945-0111
セキ美術館	愛媛県松山市道後喜多町4番42号	☎089-946-5678

株主メモ

(平成27年3月31日現在)

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内に開催
基準日 毎年3月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して
定めた日

株主確定日 期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
公告の方法 当社のホームページ (<http://www.seki.co.jp>) に掲載

単元株式数 100株
上場金融商品取引所 東京証券取引所
証券銘柄コード 7857
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
事務取扱場所(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031
(インターネット ホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【株式に関する住所変更等のお手続についてのご照会】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

